

平成16年度予算の主要な施策

1 新時代を切り拓く人づくり

(1) 新しい時代の社会を支える人づくり

新しい時代に対応する人づくり

国際化への対応

学校における外国語教育・国際理解教育の充実と地域レベルでの国際交流の進展を図るため、外国語指導助手及び国際交流員を招致します。 (4 億 4 , 0 8 9 万円)

情報化への対応

県内企業の情報化を支える技術者の育成・確保に努めるとともに、情報通信ネットワークの活用に関する講習の充実など、県民の情報活用能力の向上を図ります。

また、学校等の情報教育環境を整備するとともに、指導者の情報活用能力を一層高め、情報化に対応した教育の充実を図ります。 (5 億 4 , 7 5 0 万円)

科学技術の進展への対応

自然観察や科学実験、ものづくりなどの体験的な学習の一層の充実などにより、子どもたちの興味・関心や科学的な考え方の育成を図るとともに、「科学技術の杜事業」の推進や「発明くふう展」の開催等を通じて、豊かな観察力や想像力の育成を図るなど、県民の科学技術に対する関心を高め、理解を深める機会を拡充します。 (1 , 5 0 9 万円)

▶環境保全活動を実践する人づくり

県民一人ひとりの環境保全に関する理解と実践活動を促進するため、幼児・児童等を対象とした環境教室の実施、高等学校における学校版の環境マネジメントシステムの構築、民間団体等が開催する講演会等への講師の派遣など、環境学習の一層の充実を図ります。

また、宮崎県環境情報センターを拠点として、環境情報の収集・提供や民間活動の支援等を行います。 (4 , 8 5 7 万円)



環境学習の推進

地域を支える人づくり

地域づくりを担う人づくり

活力ある地域づくりを進めるためには、文化活動やコミュニティ活動、NPO・ボランティア活動などを支援するとともに、研修機会の拡大などを行い、地域社会を支える人づくりを推進することが必要です。

そのため、多様な価値観をもつ青年たちが組織や市町村等の枠を越えて「地域活性化塾」を形成し、地域の活性化を目指す地域交流活動、農林水産業体験を通して交流の広域化を図る広域体験交流活動、宮崎県塾生交流キャンプ等に取り組む「若人ひむか活性化塾」事業を実施し、21世紀の地域を担う人材の育成に努めます。

また、NPO活動の活性化を図るため、NPOで活動する人材の育成を行う実践的な研修を行います。 (1億2,905万円)

保健、医療、福祉を担う人づくり

保健、医療、福祉の分野における多様かつ高度で専門的な教育研修の充実などにより、それぞれの分野で人材の養成に努めるとともに、各分野を総合的に調整、連携できる人づくりを推進します。

このため、「社会福祉研修センター事業」や「福祉人材センター事業」を通じて、増大・多様化する福祉ニーズに対応できる質の高い福祉人材の養成・確保を図ります。

また、保健医療サービスを担う保健医療従事者の安定的な確保と資質の向上を図るため、自治医科大学卒医師の計画的な配置、看護師等養成施設及び院内保育施設の運営費への助成、各種研修会の開催等を行うとともに、未就業の看護師等に対する就労の促進等を行います。

さらに、県立看護大学の運営により、これからの高齢社会を担い、保健医療ニーズの多様化・高度化に対応できる質の高い看護職者を育成します。 (16億2,899万円)

産業を支える人づくり

産学公連携による技術者づくり

産学公の研究者や技術者の情報交換の機会の拡大を図るとともに、工業技術センターや総合農業試験場、木材利用技術センターへの客員研究員の招へいなどにより、幅広い産業分野における新技術開発を担う人材の育成を進めます。 (2億4,877万円)

(2) 創造性豊かでたくましい人を育む基盤づくり

時代に対応し、生きる力を育む初等中等教育の推進

新しい時代に対応できる人づくりを進めるための多様な教育機能の強化を図るとともに、生きる力を育む学校教育の充実に努めます。また、それを支える教育環境の整備に努めます。

多様な教育機能の強化

社会情勢の変化や国の教育改革の動向及び第五次宮崎県総合長期計画が目指す人づくりを踏まえた「宮崎の教育創造プラン」に基づき、本県の豊かな教育資源を活用しながら、本県の実態に即した「宮崎ならではの教育」を推進します。

また、幼・小・中・高における一貫指導の推進、選択履修の幅の拡大をはじめとする教育課程の弾力化など創意に富んだ教育活動の展開による特色ある学校づくりを進め、多様な教育ニーズに応えられる教育機能の強化を図ります。

特に、小・中学校と高等学校の連携を密にしながら、個々の児童生徒の学力向上を目指すとともに、少人数指導などのきめ細かな指導の充実に努めます。

教育研修センターにおける、研修の一元化・体系化を進め、初任者・教職経験者研修や県内外の大学等への長期派遣等を実施し、教職員の資質の向上を図ります。

さらに、県立学校教育改革推進協議会を開催し、今後の県立学校のあり方について検討を進めます。
(3 億 8 , 4 2 1 万円)

生きる力を育む学校教育の充実

社会生活を営む上で必要な能力や資質などの生きる力を育むため、自ら学び自ら考える力の育成と基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに個性重視の教育を推進し、人間性豊かな児童生徒の育成に努めます。

このため、小・中・高等学校の連携を推進し、各学校段階において修得すべき学力や指導のあり方などについての研究を進めます。

また、いじめや不登校、非行等問題行動の解決を図るため、日常生活のあらゆる場面において、どのような行動が適切か、自分で正しく判断し、自分の行動に責任を持って実行できる「自己指導能力」を身に付けた児童生徒の育成に努めます。

障害のある児童生徒に対する教育については、それぞれの地域で自立と社会参加を目指し、いきいきとした学校生活を送ることができるよう教育の充実に努めます。

特別支援教育への移行を推進するために、特別支援教育コーディネーターの養成や専門性を高めるための研修会を実施します。また、適切な就学指導の推進のため、研究協議会や巡回就学相談等を実施します。

盲・聾・養護学校においては、幼・小・中・高等学校との交流教育の場を積極的に設け、社会参加するための生きる力の育成や障害のある子どもに対する理解と認識の促進を図ります。また、常時医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する養護学校に看護師を配置します。

このような取組みを通して、盲・聾・養護学校、小・中学校特殊学級及び通級指導教室の円滑な運営と教育指導の充実を図ります。

学校保健については、県立学校児童生徒に対する健康診断を適切に行い、疾病の早期発見に努めるとともに、薬物乱用防止教育・エイズ教育を含む性教育に関する健康教育を積極的に推進します。あわせて、いじめ・不登校等、近年の複雑多様化する児童生徒の心身の健康問題に的確に対応できる養護教諭等の資質の向上を図ります。

また、学校安全については、学校安全指導者研修会を実施し、児童生徒が安心・安全な生活を送ることができるよう指導に努めるとともに、危機管理マニュアルの日常的な見直しを推進するなど学校の安全管理の徹底を図ります。

学校給食については、管理運営の適正化、食事内容の改善充実及び食に関する指導の徹底を図り、児童生徒の心身の健全な発達と食生活の改善に資することを目指します。

(6 億 2 , 3 8 2 万円)

個々の特性に応じた進路指導の充実

一人ひとりの生徒に将来の生き方を考えさせ、主体的に進路を選択する能力を身に付けさせるため、進路に関する学習や職場体験学習・インターンシップ等を通して、望ましい職業観・勤労観及び自分を見つめ自己の可能性に向かって努力する態度の育成に努めます。

(1 億 2 1 6 万円)

地域資源を活用した教育の推進

児童生徒に「郷土を愛する心」や「郷土に対する誇り」、「郷土に貢献する志」を育み、自分に対する自信や誇りを持たせるため、豊かな自然、歴史・文化、産業、先賢の精神などの宮崎の教育資源を活用した「ひむか学」を推進します。

また、学校給食を中心に家庭、流通などの各段階で、地元産農林水産物や地域伝統料理などの地域の特性を生かした食育を推進する「みやざきの食ルネサンス運動展開事業」や小学校で活用できる副読本の配布や学校教諭に対する食農体験講座等を行う「豊かな心を育む食農教育推進事業」などを実施します。

さらに、過疎地域・へき地教育については、複式指導に関する研修や学校訪問の充実を図るとともに、「地域間学校交流事業」により、交流学习や交流活動を通して、児童生徒の社会性の伸長や切磋琢磨する学習態度の育成に努めます。

(2 億 5 , 7 9 4 万円)

教育環境の整備・充実

科学技術の進展、高度情報化、国際化等の時代の動向や、高等学校教育に対する社会の期待を的確に捉え、全県的・総合的な視野に立った整備を通して、特色ある高等学校の創造を図ります。また、高等学校が小規模となり、様々な観点から検討して再編が適当と考えられる場合は、統廃合により適正な規模への改善を進め、適切な教育環境が提供できる活力ある高等学校の創造を図ります。

また、障害のある児童生徒等が、自立と社会参加を目指して、それぞれの地域で生き生きとした学校生活を送ることができるように、障害の実態と教育的ニーズに基づいた特別な教育的支援が充実できるよう全県的・総合的な視野に立って盲・聾・養護学校の整備を検討します。

一方、安全で快適な教育環境の充実を図るとともに教育内容・教育方法の多様化に対応するため、計画的に県立学校校舎等の維持補修、耐震対策、危険校舎改築、屋内運動場改築、産業教育施設・設備及び運動場の整備に努めます。 (90億8,613万円)

▶私学教育の振興

保護者や生徒、時代の教育ニーズに対応するため、私立学校における教育環境の充実を図るとともに、建学の精神を生かした特色ある学校づくりを推進するために助成を行います。

また、生活困窮世帯等の生徒の就学機会の確保を図るため、授業料減免補助事業等を実施するとともに、私学教育専門員により生徒指導等の取組みを支援するほか、研修機会の拡大により教職員の資質向上を図るなど私学教育の振興に努めます。(60億9,345万円)

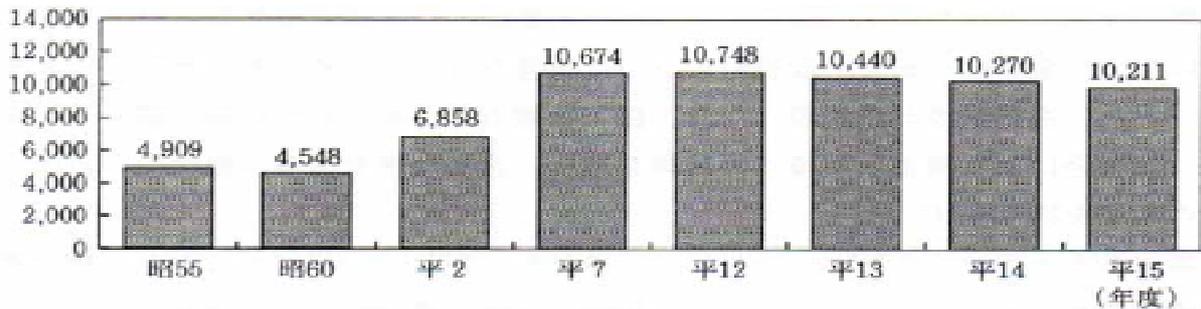
多様な知的ニーズに応え得る高等教育環境の創出

少子化の進行など高等教育機関を取り巻く環境は大きく変革すると見込まれていることから、各高等教育機関における魅力向上に向けた努力に加え、それぞれが連携することにより総合的な教育環境や学際研究環境の創出を図るとともに、県民や産業界の多様なニーズに応えられる開かれた高等教育環境の創出を図ります。

▶魅力ある大学づくりの促進

地域に根ざした魅力ある高等教育環境の創出と教育研究機能の充実及び地域貢献活動等を促進するため、県内の大学等が主体的に運営する新しい連携組織の円滑な運営を支援します。(337万円)

宮崎県における大学生数の推



(資料：学校基本調査)

家庭・学校・地域社会で取り組む心豊かな青少年の育成

核家族化や少子高齢化等の社会情勢の変化や個々人の価値観の多様化等により、家庭や地域の教育力が低下し、「いじめ」「不登校」を始めとする青少年問題は、深刻な社会問題となっており、青少年の健全育成は大きな社会的課題となっています。

そこで、すべての教育の出発点である家庭教育の充実、自然・野外活動など各種体験活動の充実、子育て中の保護者や思春期の子どもを持つ保護者の悩みに対する情報提供・相談体制の整備など、心豊かな青少年を育成するための各種施策を全県的に展開します。

家庭の教育力の向上

子どもの発達段階に応じたしつけなどに関する多様な学習機会や情報の提供、相談体制の整備を図るとともに、学校をはじめとする関係機関が連携し、家庭教育の支援に努めます。

そのため、保護者等が自信をもって子育てに取り組んでいく契機となるように、家庭教育手帳を配布したり、子育て支援活動に取り組んでいる方々の資質向上を図りながら、子育てに関する悩みの相談に応じる「女性団体の子育て支援事業」を実施するとともに、乳幼児の子どもをもつ親のための絵本の読み聞かせ講座を実施いたします。

また、子育て等の悩みに関する電話やEメールを利用した相談事業を行い、家庭における教育機能の回復を支援します。

また、マスコミ等を通じて「家庭の日」の普及啓発を図ることにより、明るく健全で暖かい家庭づくりを推進するとともに、人間性豊かな明日の宮崎を創造するたくましい青少年を社会全体で育てていく気運を醸成します。
(7,457万円)

学校における心豊かな青少年の育成

集団生活を通じた望ましい人間関係の形成や社会生活上のルールの習得を進めるとともに、道徳教育の充実や社会体験・自然体験学習などにより、心豊かな青少年の育成に努めます。

(1億3,485万円)

地域社会における青少年の育成

「地域の子どもは地域で育てる」という地域社会のもつ青少年育成機能に重点に置き、自然とのふれあいや体験活動の充実、ボランティア・スポーツ活動をはじめとする青少年の社会参加活動への参画の促進に努めます。そのため、青少年の健全育成の具体的な行動指針である「ひむか青少年プラン21」に基づき、各種の施策を総合的に推進します。



宮崎・韓国ジュニアリーダー交流事業

さらに、郷土を愛し、心豊かでたくましく行動力に富んだ少年の育成を目的とした「わくわく少年の旅21」派遣事業や、国際的視野をもったリーダー育成を目的とした「宮崎・韓国ジュニアリーダー交流事業」を実施するとともに、PTAを中心に地域の大人たちが連携し、地域の実態に応じた豊かで多彩な体験活動や年齢・世代を超えた交流活動等の機会を子どもたちに提供する「地域共同体験活動事業」を全県的に展開します。

このほか、少年自然の家の自然環境や特色を生かして、小・中・高校生が様々なプログラムに挑戦する野外活動事業を実施するとともに、総合的な学習の時間・学校週5日制実施に伴う学校外活動の基盤を強化するために教職員等を対象とした「野外活動実技基礎研修」を実施します。

(5億4,368万円)

社会環境の改善と少年非行防止対策の推進

有害図書類の指定や関係業界の自主規制の促進などにより、青少年に有害な社会環境の浄化に努めるとともに、青少年健全育成条例等の周知徹底とその適正かつ効果的な運用を図ります。

また、市町村、警察などの関係機関と連携した相談・支援体制の充実を図ります。

(1,151万円)

刑法犯少年の年次別推移状況(触法少年を含む)

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
総数	(100.0) 1,187	(101.4) 1,204	(102.9) 1,222	(97.9) 1,162	(102.1) 1,212	(110.3) 1,309
凶悪犯	(100.0) 10	(130.0) 13	(130.0) 13	(50.0) 5	(170.0) 17	(150.0) 15
粗暴犯	(100.0) 83	(90.4) 75	(231.3) 192	(183.1) 152	(107.2) 89	(72.3) 60
窃盗犯	(100.0) 917	(106.9) 980	(96.2) 882	(89.0) 816	(84.7) 777	(94.4) 866
知能犯	(100.0) 2	(150.0) 3	(100.0) 2	(250.0) 5	(100.0) 2	(100.0) 2
わいせつ	(100.0) 1	(300.0) 3	(1200.0) 12	(400.0) 4	(600.0) 6	(600.0) 6
その他	(100.0) 174	(74.7) 130	(69.5) 121	(103.4) 180	(184.5) 321	(206.9) 360

注：()は平成10年を100とした指数
資料：平成15年少年非行の現況(県警少年課)

関係機関の連携による青少年健全育成県民運動の継続的推進

青少年育成市町村会議による地域の実情に応じた健全育成活動を進めるとともに、家庭、学校、地域社会及び関係機関・団体の連携により、青少年健全育成県民運動を継続的に推進します。

また、青少年の非行防止と健全育成を掲げる全県的な県民運動として、「青少年非行防止県民総ぐるみ運動」（7～8月）を位置づけ、その中心的な行事として「青少年を非行から守り、健やかに育む県民大会」を開催し、運動を推進します。



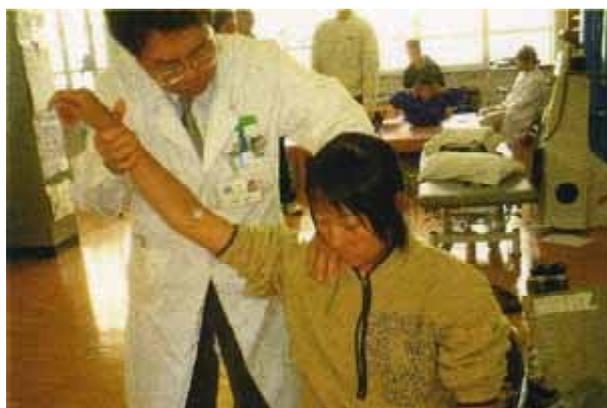
青少年非行防止県民総ぐるみ運動

（1,824万円）

可能性に挑戦し、磨き合い競い合う競技スポーツの推進

▶指導者の養成と指導の充実

関係機関の連携のもと、県外の優れた指導者の招へいや県内指導者の養成・確保に努めるとともに、スポーツ医・科学の視点などから科学的・効果的な指導の充実に取り組みます。



（スポーツ医・科学相談）



（メディカルチェック）

▶一貫した指導體制の確立

児童生徒の発達段階や各種競技の特性に応じた競技力を育成するために、スポーツ少年団、中学校運動部活動及び高等学校運動部活動並びに地域の競技団体が連携し、地域に密着したスポーツ交流会や合同練習会を通した一貫指導體制の整備に努めます。

（3億88万円）



(小・中・高一貫指導体制が確立されている小林地区新体操競技及びハンドボール競技)

小林工業高等学校男子新体操部

小林工業高等学校男子ハンドボール部

(3) 生涯学習社会づくり

広域的、総合的な生涯学習推進体制の整備

社会の成熟化に伴い、県民の学習ニーズは高度化・多様化しており、県民の生涯学習を支援するとともに、適切かつ迅速な対応を図るため、インターネットを利用した情報提供、生涯学習指導者の育成・活用、相談体制の整備、学校開放講座の充実等に取り組みます。

生涯学習推進体制の整備

県民の自発的学習を支援するため、生涯学習相談員による専門的な対応を行うとともに、市町村における生涯学習の基盤整備に努めます。

併せて、インターネットによる生涯学習情報提供システム「SUN - NETみやざき」の一層の内容充実に努めます。 (3 億 5 , 0 8 1 万円)

社会教育関係団体等の支援

社会教育関係団体等の学習活動の活性化を図るため、活動費の助成を行うとともに、自主的な学習グループの育成や相互の交流・連携を促進します。 (4 , 8 9 6 万円)

ニーズに応じた学習機会の拡充と成果の活用

時代の変化に対応した学習内容の充実を図るとともに、学校と地域の相互の教育力を生かした取組みなど、県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供に努めます。

ニーズに応じた学習機会の提供

高齢者の生涯学習活動を推進するため、「長寿学園推進事業」を実施し、広域的・体系的な学習機会の体制整備を行います。

また、県立学校が有する専門的な教育機能を活かした学校開放講座及び青島少年自然の家における教育施設ボランティア養成講座を開設し、県民の学習機会の充実を図ります。

さらに、生涯学習の普及・啓発を推進するため、テレビ番組「まなびピアみやざき」の制作を行うとともに、各種情報誌等を作成し、生涯学習情報の提供に努めます。

(2 億 4 , 7 8 4 万円)

(4) 男女共同参画社会づくり

男女共同参画社会の形成を推進する基盤づくり

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に対応し、活力ある社会を築いていくためには、男女が性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現することが重要です。

このため、男女共同参画の推進に関する基本理念、県、事業者及び県民の責務、並びに県の施策の基本となる事項を定めた「宮崎県男女共同参画推進条例」に基づき、市町村等と協働して、本県の特性に応じた男女共同参画の総合的かつ計画的な推進を図ります。

男女平等意識の確立

性別に基づく固定的な役割分担意識を解消し、社会のあらゆる場面で男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして参画できるよう、男女平等意識の確立に努めます。

このため、「新・男女共同参画フェスタ」の開催や男女共同参画センターにおいて、県民意識の高揚と気運の醸成を図ります。



新・男女共同参画フェスタ開催事業

また、地域に根ざした男女共同参画社会づくりを促進するため、市町村への地域リーダーの配置や民間団体等が行う活動への支援を行うとともに行政機関の幹部職員や民間企業のトップを対象にした意識啓発を行います。

さらに、県女性相談所が配偶者暴力相談支援センターとして相談支援活動を行います。

(7 , 2 1 0 万円)

政策・方針決定の場への男女共同参画の促進

県の審議会等をはじめとする重要な政策・方針決定の場への女性登用を進めるとともに、あらゆる分野での女性の活躍の場を創出していきます。

(8 8 4 万円)

男女共同参画推進体制の充実

男女共同参画推進会議など体制の整備・強化を進めるとともに、男女共同参画審議会において、男女共同参画の推進に係る重要事項等の調査審議を行います。

また、活動拠点である「宮崎県男女共同参画センター」の整備拡充を行い、啓発事業をはじめ、相談事業や民間団体等への活動支援、交流事業等各種事業の充実に努めます。（４，２９１万円）



宮崎県男女共同参画センター

男女の多様な生き方を可能にする環境の整備

男女の平等な就業環境の整備

農林水産業を営む農山漁村や商工業を営む都市地域において、男女が生産や経営及びこれに関連する活動を行う場合に、それぞれの能力を十分に発揮し、その貢献に見合う評価を受け、あらゆる活動に参画していくことができる環境づくりに努めます。（２，２０５万円）

農業における家族経営協定締結数(戸)

年度(年度末)	11	12	13	14
協定締結数(戸)	548	635	744	855

(5) 人権が尊重される社会づくり

人権尊重のための施策の推進

県民一人ひとりの人権が尊重され、共に生きる社会をつくっていくため、「人権教育のための国連10年」宮崎県行動計画に基づき、人権意識を高める機会の充実に努め、人権の視点から施策の展開を図るとともに、この行動計画を継承する新たな人権教育・啓発に関する県の方針を策定し、より効果的な人権教育・啓発の推進を図ります。

あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進

市町村や関係機関と連携し、学校、家庭、地域、職場などあらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進に努めるとともに、公務員や医療・福祉関係者など人権との関わりの深い特定の職業に従事する人々に対する人権教育を推進します。

また、より多くの人々に楽しみながら様々な人権問題への理解・関心を深め、人権尊重の大切さを考えてもらえるよう、「人権啓発フェスティバル」を開催します。
(1 億 1 , 0 6 5 万円)



人権フェスタ2003みやざき

人権尊重のための施策の展開

女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人、H I V感染者等の問題を人権の視点から捉え、それぞれの課題解決に向けた施策を展開していきます。

(1 億 1 , 4 6 9 万円)

同和対策の推進

啓発の推進

同和問題の早期解決のためには、県民の正しい理解と認識が不可欠です。

このため、人権意識の高揚と差別意識の解消に向けた県民啓発の推進を最重要課題と位置づけ、市町村や関係機関とも連携を図りながら、人権啓発強調月間(8 月) 及び人権週間(1 2 月 4 日 ~ 1 0 日) に集中的な啓発を行うなど各種の効果的な啓発活動を行います。

(1 億 4 , 8 6 9 万円)

同和教育の推進

学校における人間尊重の教育の充実を図るため、意欲と実践力に富んだ指導者の養成、教職員の研修、研究助成等を進めるとともに、教育資料を作成、配布し、児童生徒、教職員、保護者等の人権意識の高揚を図ります。

(1 , 9 1 1 万円)